

第2回中部圏広域地方計画有識者会議（概要）

日時：平成27年2月27日（金）15:00～17:00

場所：ミッドランドホール

1. 開会

（中部地方整備局：八鍬局長）

- ・ 前回の会議では計画策定にあたっての視点や目指すべき方向性を中心にご議論頂いた。
- ・ 今回は、前回の会議で頂いたご意見、その後に頂いたご意見等も踏まえ、計画の骨子となる、方針、目標、主要な施策などについてご提示させていただきご議論をお願いしたい。
- ・ 国土形成計画の全国計画については、1月19日に奥野座長が部会長を務めておられる国土審議会計画部会において中間整理がまとめられたところ。その中では国土の基本構想として、コンパクト＋ネットワークにより対流促進型の国土を形成するという目標が提示された。私共としましては、この基本的な考え方を踏襲しつつ、中部圏の特色を活かした魅力的な計画を策定していきたい。
- ・ 今後の予定としましては、本日の会議でのご意見等を踏まえ、今年の夏頃に予定している次回の会議までに本計画の中間整理案をとりまとめ、最終的には平成27年度中の計画策定を目標に取り組んでまいりたい。

2. 議事

（事務局：松岡中部圏広域地方計画推進室副室長）

- ・ 大西委員、加藤委員は欠席

1) 中部圏広域地方計画改定について

①国土形成計画（全国計画）の改定状況について（国土審議会計画部会）

②中部圏広域地方計画改定骨子案について

（事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長）資料1～資料3、参考資料2説明

2) 意見交換（中部圏広域地方計画改定骨子について）

（奥野座長）

- ・ 国土形成計画（全国計画）の概要についてご説明を頂いたが、私と産業界の代表として佐々木委員が策定に携わっている。
- ・ 計画部会で現在行っている作業は資料1の文章化である。第1章、第2章の文章化については、昨年末に一通り終えた。第3章については、現段階で項目出しと中間整理が終了し、都道府県や政令市にも意見出しをしていただいているところで、来週中に計画部会において、文章化についてはひとまずの承諾を得る予定である。
- ・ 来週以降、第二部については、各省庁の施策の方向性を盛り込み、第三部については各

広域地方計画の指針と計画の実施にあたっての進め方を取りまとめる。これらの作業を国土審議会では4月、5月の完成を目途に作業を進めている。

(佐々木委員)

- ・国土形成計画の大きな論点の一つに、ITの進化をどう使うかということがある。例えば、IT技術と他の多様な技術を結集し、工場等の無人化を行うドイツの事例であったり、テレワークでどこでも仕事ができる環境構築などである。

(奥野座長)

- ・国土審議会の外に、大都市研究会というものがつくられた。ここでは主に都市圏、地方、中山間地域とのバランスを考えて、三大都市圏が日本の成長エンジンとして何をすべきかを夏過ぎをとりまとめの目途として議論を進めている。

(森川委員)

- ・全体的には網羅的に記述されている。
- ・強調しておきたい点として、一つは目標1,2の国際競争力に関連して、産業に関する教育である。教育と産業に対する発展途上国からのニーズは高く、我々の大学でも海外の学生を集め、ものづくりについて座学だけではなく、トヨタ自動車をはじめとした工場見学等を実施している。このような取り組みを進めることで、それに参加した海外の学生は日本のファン、中部のファンとなってきて、将来的に当地域のためになると考えている。このような産業と大学などの教育機関の連携という視点を入れてはどうか。
- ・また、日本の若者のUIターンを促進する取り組みの視点も必要である。当地域は中山間地域や過疎地域が多い。コンパクト+ネットワークの考え方はもちろん大切であるが、やはり、ありとあらゆるところに人は住まなければならない。そうしなければ、その地域の自然や景観等を守ることはできない。このような地方において、必ずしもインフラをフルセットで整備する必要はなく、極端に言えば最低限、道路があればよい。このように、国土の守り手としての若者のUIターン促進が必要である。
- ・UIターンに関連するが、空き家対策という視点が骨子案に入っていることが非常によい。現状では、空き家を活用したいという需要はあるが、マッチングができていないというのを聞く。
- ・また、海外の優秀な人材と、国際投資を呼び込むためにも、東京圏や大阪圏に引けを取らない高質なサービスを充実させる必要がある。その一つとして、やはりインターナショナルスクールの拡充がある。これがないと海外から優秀な人材や、国際投資は呼び込めない。
- ・さらに、ITやITSを活用したまちづくりをしていくことが高齢化社会・過疎化社会の中で重要となる。

(奥野座長)

- ・全国で空き家の状況はかなり違う。例えば山梨県や千葉県の海辺ではソーシャルビジネ

ス※として、空き家の活用が成功している。それ以外の地方では、まだ空き家対策に関して、積極的に活動している人を中心に一部で動きがあるという状況で、一般的にはそれほど浸透していないという印象がある。

(※：環境・地域活性化・少子高齢化・福祉等社会的課題への取組みを継続的な事業活動として進めていくこと)

- ・ITやITSの活用に関しても、全国的に十分に広めるためには、国土形成計画にしっかりと具体的に書きこむ必要がある。

(牧野委員)

- ・まずは人口増加の極の形成という考え方が非常に重要である。全国総合開発計画以降、東京一極集中の是正は謳われてきたが、現実にはその状況は変わっていない。出生率が最も低い東京に人口が集中すれば、日本の人口減少も避けられない。子育て世代を地方に分散させなければ人口減少を止めることはできない。中部圏はその受け皿になるべきと考える。そのためには、東京の本社機能を地方に移転・誘致する必要がある。国もこのような考えを打ち出したが、中部圏も自動車だけでなく、多様な産業についてももっと積極的に打ち出していかなければならない。
- ・リニアを活かした地域づくりについては、プラス面の効果だけでなく、マイナス面の効果を抑制するというのも考えていかなければならない。名古屋は支店経済が大きなシェアを占めているが、スーパーメガリージョンが形成された後、それらの支店経済がどうなっていくのかを意識し、支店経済が衰退した場合のマイナス面の効果も考える必要がある。
- ・リニアが大阪まで開業すると、首都圏―関西圏の航空路線が廃止され、発着枠に空きができる。その際に中部国際空港の位置づけを考える必要がある。
- ・また、人口減少、少子化高齢化が進み単独でやっていけなくなる市町村がある中で、どういった形で広域連携を組むかが重要である。地方にとっては多様な視点で広域連携のあり方を捉え、機能補完を考えることが重要である。したがって中部圏全体で広域連携のあり方を議論する必要があると考えている。

(奥野座長)

- ・広域連携については、行政間だけでなく、最近では民間同士の多様な広域連携も活発になりつつある。

(辻本委員)

- ・全国計画をベースに、当地域の特徴を上手く活かして策定しようとしていると感じられた。しかし、資料3の表では、それぞれの施策や目標が独立しているように見えてしまっている。一つ一つの施策をどう関連させるかが重要である。中部としての戦略は、攻めるだけでなく、国内の他地域や、国際社会への貢献を考えていくべきであり、最終的にはそれが戦略となる。戦略と貢献は裏腹の関係にある。例えば、ものづくりについても、実際に国内や海外に貢献しようとする段階でバラバラの状態では使いにくいし、戦

略になり得ない。したがって、ものづくりの拠点としてシステム化、統合化を行う仕組みが必要である。

- また、国土管理をどうマネジメント（経営）していくかを考えることが必要である。ただインフラを整備して管理するのではなく、マネジメント（経営）という概念を持ち、大きな視点で持続性を考えていく必要がある。持続性を脅かしている要因としては、資源枯渇や地球温暖化や生物多様性などがあるが、これらへの問題はどのようにするか。環境との共生や環境にやさしいという言葉があるが、それにはさらに一步踏み込んだ考え方が必要となる。
- 「対流」に繋がる言葉として「それぞれの地域が熱源となり」とあるが、それぞれの地域が熱源となったらうまく対流ができないと考えられるが、うまくコントラストをつけることで流れができ、様々な流れの干渉を上手く活用するという視点が重要となる。

（奥野座長）

- 最初全国計画では「温度差」という言葉を事務局で使っていたが、地方から冷たいということかとのご意見があったと聞いている。そこで、私は「熱源」と言っている。対流もいろいろあり、国際的な対流、日本全体の対流、メガリージョンなんかまさにその熱源になる。コンパクト+ネットワークというのは広域圏、県単位での熱源になる。小さな拠点での熱源としてはNPOがある。

（高木委員）

- 岐阜大学の取り組みとして7年前よりインフラの維持管理のエキスパートを育てるといふ取り組みをしており、現在までにおよそ250名の人材を輩出した。この取り組みを全国的に広めていこうと、本日も今池でシンポジウムを開催させていただいている。現状のままでは10年先には、インフラのメンテナンスにノウハウを持った人材（技術者）がいなくなる市町村も出てくる。さらに、今後の大学教育には、ある程度経験を持った人に教育をしていくという学び直しの視点も必要となってくると感じている。
- また、自助共助の考え方として、岐阜大学は防災・減災センターの立ち上げを決定した。ここでは地域コミュニティを引っ張っていくリーダーの育成を進める。30代や40代の人に防災の考え方をしっかりと持ってもらうためにも、岐阜県では防災を教育の中で扱うという取り組みも進めている。
- さらに、人口の転入や転出に関しては、特に就職の際の転出を抑制しない限り一極集中は避けられず、これに関しても大学が果たす役割は大きいものと認識している。岐阜県には自営業を含めて約83,000社の企業があるが、その中で民間の大手就職サイトに掲載している企業は約1%しかない。大学生の90%は大手の就職サイトから情報を得ているので、学生たちは地元面白い企業があることを知らずに、就職活動をしてしまっている。そこで、地元産業や地元企業と連携した教育やマッチングを大学が行う必要がある。
- 加えて、そのような若者の雇用を増やすためには、他地域からの大手企業を誘致するという手段もあるが、やはり地場企業に新規事業を創出してもらうことが重要であり、そ

れを色々な方面からサポートしていくべきであると考えている。

(奥野座長)

- ・共助社会については、例えば埼玉県が共助社会課をつくるなど、色々なところで動きがある。また、内閣府のナショナルレジリエンス懇談会でも、共助社会という言葉を中心に報告書が取りまとめられた。

(染谷委員)

- ・若者が UI ターンを行う可能性が高いのは、大学卒業後 10 年くらいまでであると考えている。家庭を持ち子供を育てる段階になると、居住地を変えるという選択は非常に難しくなるので、大学卒業後 10 年の間に機会を創出する必要がある。色々な視点を身に付けた後で地元の良さを知ってもらうという意味で、例えば、30 歳の成人式というのも面白いかもしれない。若者の UI ターンを促進するためには、このような機会と地元企業とのマッチングを 10 年以内に行う必要がある。
- ・ものづくりの中部圏において地方創生で最も重要なことは道路ネットワークの整備である。道路は人やモノを運ぶだけではなく、文化を運ぶものでもあり、量的な発展の上に質的な発展を促すと考えている。したがって、ものづくりの拠点として、中部に必要なネットワークが十分にできているのかを改めて考える必要がある。
- ・また、インフラの長寿命化に関しては、島田市には 5 年に一度のメンテナンスをしなければならない橋梁が 1,156 橋あり、さらに工事費の 4 割弱がこのメンテナンス費に充てられているという状況である。さらに財政上の問題だけでなく、メンテナンスが可能な人材が不足している問題もある。こうした人材の問題に関して、島田市では、退職した技術者を再雇用して、教育指導に当たってもらっている。この点に関して、中部地方整備局には色々な研修講座を開いていただき、誠に感謝しており、産業界においても、このような学び直しの機会が必要であると考えている。さらに、最近、母子家庭・父子家庭が増えているが、こうした家庭にありがちな貧困の連鎖を断ち切るためにも、学び直しの機会と地方経済の活性化が必要であると感じている。
- ・企業の本社を移転するということが議論されてきたが、企業だけでなく国の外郭団体を地方に移転しなければならない。
- ・最後に、方針 5 の人材育成と共助社会については、記述のボリュームが少なく、具体性に欠け内容が煮詰まっていないようであるので、さらなる充実をお願いする。

(奥野座長)

- ・内閣府の共助社会懇談会等の検討結果も参考にしつつ、内容の充実をお願いしたい。
- ・また、インフラについては、確かに欠けている部分はあるものの、他地域に比べると計画の内容、進み方ともによいと私は考えている。

(佐々木委員)

- ・2020 年の東京オリンピック・パラリンピックまでにこれらの目標をある程度成し遂げて

おく必要がある。東京オリンピック・パラリンピックによって、東京一極集中はさらに進んでしまうので、それまでに中部のアイデンティティをしっかりと確立することが重要である。アイデンティティを後で取り返そうとするのは難しい。したがって、「これは中部」と言えるものをそれまでに確立しておきたい。最低限、計画だけでもよいので、全国に発信していくことが重要である。産業界から見ると、中部はものづくりの集積が高く、アイデンティティを明確にするためにも、道路ネットワークの拡充、ミッシングリンクの解消は重要課題である。

- また IT の進化をどのように活かすのかも、中部のアイデンティティになる可能性がある。例えば、自動運転に関しては、他地域よりも当地域の方が実現性は高いのではないかと。さらに、精密加工など人がたくさん動く必要がなく、大きな荷物を運ぶ必要のない産業を中山間地域へ誘致し、それらを IT 技術で繋ぎテレワークで都心にいなくても、あたかも都心で働いているような環境づくりもよいのではないかと。森川委員のお話にもあったように、やはり人が住まなければ地域は荒廃してしまうので、その対応策としてテレワークは有効であると考えている。
- 日本は産業立国で、ものづくり等も環境負荷にもかなり配慮している。この辺も考慮していただきたい。

(後藤委員)

- 今後のビジョンとして出生率を上げることは重要だが、少子高齢化のトレンドはすぐには変化しない。高齢者人口は今後も増加することを考えると、高齢期の生活の視点が弱いのではないかと。後期高齢者、特に、85歳を超えると統計上、それまでの住宅に今まで通り単独で住むことが難しくなってくる。その際の住まい替え、すなわち、居住をどうするのかを考えていくことが重要である。この点に関して、社会福祉分野によるソフト面だけではなく、国土交通省の住宅政策のようなハード面との繋がりを考えることが、高齢期を幸せに暮らすために必要である。その意味でも、10年、20年後の計画として、両者を繋げる視点があるとよい。
- 女性の活躍について、愛知県は保守的とみられている。このような考え方を変えていかなければ、いくら女性が活躍する社会を謳っても実現はできない。女性の中にも、企業の管理職で活躍したい人や、地域社会で活躍したい人もいる。そのような多様な女性層に向けて、中部のライフスタイルをうまく活かしながらモデル的に活躍する女性を圏域で取り上げて情報発信してはどうか。
- NPO 法人数が少ないというデータがあったが、モリコロ基金もあり、愛知県の NPO はしっかりした団体が多いという印象を持っている。また、NPO 法人数が少ないのは、愛知県が豊かで企業が元気であることも原因かもしれない。いずれにしても、NPO 法人がソーシャルビジネス的に関わるという部分が欠けていると感じる。NPO 法人の中で女性がリーダーとして活躍する可能性もあり、私の知るところでは、知多半島で見事に活躍している NPO 法人もたくさんある。そういったものを浮かび上がらせていくことが、ひいては地域コミュニティの人材育成にもつながるのではないかと。

(奥野座長)

- ・ NPO 法人数が少ない要因としては、①地域コミュニティが活きていること、②行政がしっかりしていること、③行政が民間を信用していないことが考えられる。東京の行政は民間を信用しているので、NPO 法人の数が多い。当地域の行政は民間をもっと信用してもよいのではないか。

(木村委員)

- ・ 共助社会において、NPO 法人が果たす役割は確かにあると感じている。NPO 法人にはサークル型の法人から事業型まで様々あるが、近年は課題解決型の NPO 法人が増えている。特に、日本が課題先進国から課題解決先進国となるためにも、課題解決型の NPO 法人が求められると考えている。NPO 法人は 5 年後、10 年後に一般にも広く認知されて制度化される問題を、それが顕在化する前に発見し取り組む存在であり、これまでもそのような役割を NPO 法人が担ってきたと考えている。
- ・ 愛知県において、NPO 法人数が少ないということは、問題を先取りして解決に取り組む団体の数が最も少ない地域であると言い換えられるかもしれない。いずれにしても、2007 年からあいちモリコロ基金によって 1 億数千万円の資金が NPO 法人の支援に配分されてきた恵まれた県であるにも関わらず、この状況であるということは、資金の問題だけではなく、創業時の孤独感も問題であると考えている。課題解決の分野であればあるほどニッチ産業であり、孤独感が課題となる。NPO というものを単なるボランティア団体という見方ではなく、これからの当たり前をつくっていく存在であるというふうにして世論を高めていくことが重要である。
- ・ 今、企業で培われたスキル・経験をボランティアとして活かす取り組みを「プロボノ人材の活用」と言われている。その事例として、例えば、信用金庫等の地域金融機関の職員の方が、我々の融資先の企業の経営支援にボランティアで半年間関わるといったプロジェクトをやっている。また NPO 法人の資金調達サポートに従業員を派遣してもらう取り組みも行っている。このように人という資源を課題解決に向き合わせていくことが必要であり、それにはチームで取り組むことが大切であると考えている。社内でも人との繋がりが以前より希薄になってきており、そのため社内で運動会等の取り組みがなされているとよく聞くが、それは地域や社会にゆとりがあった時代には有効であったかもしれない。これからは、社会で 5 年後、10 年後ニーズが出てくるようなものとの出会いをプロデュースし、それを先行事例として褒め称えるような施策、取り組みが必要になってくると考えている。

(大野委員)

- ・ 対流に関する内容は、交通インフラの整備が強調されすぎている感がある。コンパクト＋ネットワークという考え方は良いが、このようにコンパクトに集約してそれらをつなげていくと、広大な面が残ることとなる。この面が本来、当圏域のアイデンティティや文化に成りうると思うが、それらをどのように魅力につなげていくのかが見えにくい。これがなければ、リニアが開業した後も、東京一極集中が解決されないと考える。

- ・また、COP10 も開催されたので、生物多様性はアイデンティティとして取り入れてもよいキーワードではないか。

(奥野座長)

- ・広域連携という観点では三遠南信地域は全国的なモデルとなる先進的な取組である。
- ・北陸新幹線を契機に、金沢や富山、高山など観光をキーワードとした広域連携が動き始めている。

(江崎委員)

- ・地域の視点からお話させていただきたい。「資源」というキーワードがあるが、地域資源と観光資源というものしか出てこない。地域資源と観光資源のほかに、自然資源と経営資源を入れてはどうか。資源というのは効果別に名称が違うものであると思うが、どのような資源があり、それをどのように誰が使うのかということと、資源の配分を考えなければならない。その配分は、均等ではなく、適切なバランスをどのようにとるのかを考える必要がある。それを考えるにあたっては、地域資源と観光資源という言葉についても、使い方を考えた方がよい。今はどちらも混同されていると思うが、地域資源と観光資源の使い分けと、その中の自然資源と経営資源をどう考えるのかを整理する必要がある。
- ・これらの資源が地域でバッティングする例としては、太陽光パネルがある。鳥羽市では石神さんという 26 万人の入れ込み客数を誇る観光地があるが、太陽光パネルが周囲にたくさん設置されている。観光に景観というものは非常に重要であり、観光地と太陽光パネルはどちらも地域に利益をもたらすものであると思うが、それらが地域に落ちてきたときにバランスを崩してしまう。このような矛盾が発生するには理由があると考えている。
- ・自然資源に関しては、岐阜県や長野県の山々があるおかげで、私たちの地域には豊富に海藻類がある。地域の 1 次産業や観光にとっては、このような山と海の繋がりも、大きな意味合いで重要なメガリージョンである。当地域が持つ自然の優位性についても触れさせていただきたい。
- ・また、文化や魅力が社会的にはどのような役割を果たすのかを評価する必要もある。人口等の経済指標ももちろんであるが、この地域の人の幸福感がどれだけ増えたのかが見られたら良い。
- ・人材育成に関しては、教育は大人にももちろん必要だが、比較的時間に余裕のある小学生に地域の魅力や個性を伝えていくのがよい。
- ・1 次産業と 3 次産業の「複業」が最近多くみられる。1 次、2 次という分け方ではなく、両方に従事している場合も多いと思われるので、そのような実態をつかめた方がいいのではないかと感じた。

(内田委員)

- ・当地域は国際競争力の非常に高い製造業が集積しており、成長戦略の中での次世代産業

である燃料電池車、MRJ、ロボット、リニア等、ほとんどが当地域に関連するものであるので、リニアが開業する時期には、物流を支える道路と港湾との連携が国際競争力を高めるうえで不可欠になってくる。高速道路の整備計画を重点的に進めることはもちろん、港湾についても戦略的に整備する必要がある。

- ・航空宇宙産業においては自動車産業と同様、特にエンジンが重要な部品となる。今のところ、当地域では機体の製造のウエイトが非常に高いが、機体だけでなく、エンジン製造のための集積を高めていく必要がある。
- ・国際性において、当地域にはグローバル企業は多いが、そのような企業は現地化を進め、現地での生産開発を進めている。訪日観光については、ゴールデンルートから外れていることもあり、交流人口が少ない。外国人のビジネスを含めた交流人口を増やすためには、リニアインパクトを最大化するためにもそうだが、中部国際空港を羽田、成田、関空と競合しない形での発展、例えば仁川空港からのトランジット機能のシェアを奪い取るなどの整備が必要となってくるものと思う。
- ・コンパクト＋ネットワークについては、都市の特性によって都市機能のモデルは違ってくる。特に当地域は、自動車社会を前提にして、病院と商業施設の配置という視点が必要である。これらが郊外に分散していると、そちらに吸引されてコンパクト化の実効性が失われるのではないかと考えている。
- ・地方は観光と農業資源しかないという実情がある。愛知県は農業算出額もトップクラスであり、製造業も強い。県民税や市民税が移転するという一方で、ふるさと納税の売り込みが行われている。UIターンを含めて、ふるさと移住を促進させる取り組みが全国統一でできればよいと考えている。
- ・農業については、例えば愛知県大府市にあるげんきの郷などの産地直売所では、若手の従事者も増えているという事例もある。また、高齢者の健康寿命を延ばすという意味でも農業は重要である。

(伊藤委員)

- ・全体的には網羅されている。グローバルとローカルの視点は、どちらか一方ではなく、それぞれが重要である。その意味で、どうしても名古屋市中心の発想になりがちであるが、他の地域も意識する必要がある。
- ・IT、ICTも重要であるが、全体の中で医療の視点が抜けている。人口減少の中で、医療についての記述が必要ではないか。
- ・地方においては中堅の中小企業が雇用する人材が不足するという問題が出てきている。特に人口減少が進む中山間地域では雇用する人材がいるかどうかという問題も今後出てくると思う。そういった意味でも地方の企業の労働生産性を上げ、そのリターンとして、地方に住む方の給与所得が上がっていけば、UIターンをする人も多くなってくると思うので、そのあたりも十分検討する必要がある。

(奥野座長)

- ・「成長の極」、「人口増加の極」この二つを書けるのは中部圏だけであるので、それは是非

しっかり盛り込んでいただきたい。

- ・国土計画、国土政策でやっていることは、谷筋や街筋の文化を守り育てることであるから、文化という言葉は大事にしていきたい。

3. 閉会

(事務局：谷脇中部圏広域地方計画推進室長) 資料4説明

- ・貴重なご意見ありがとうございました。
- ・3月25日の中部圏広域地方計画協議会に、本日のご意見を踏まえた骨子（案）を提示させていただく。
- ・また、中間整理に向けて皆様のご意見を踏まえて作業を進めて参りたい。

(中部運輸局：野俣局長)

- ・本日はお忙しいところ、ありがとうございました。
- ・皆様のご意見を参考にしながら、広域地方計画の策定を進めていく。